社会福祉法人 斜里町社会福祉協議会

ホームヘルパーステーション運営規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人斜里町社会福祉協議会が開設する、社会福祉法人斜里町社会福祉協議会ホームヘルパーステーション（以下「事業所」という。）が行う指定訪問介護及び斜里町介護予防・日常生活支援総合事業指定第1号訪問事業（以下「斜里町総合事業」という。）の各事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護福祉士又は訪問介護員研修の修了者（以下「訪問介護員」という。）が、要介護状態又は要支援状態にある高齢者又は斜里町総合事業の事業対象者に対し、適正な指定訪問介護及び斜里町総合事業のサービスを提供することを目的とする。

(指定訪問介護の運営の方針)

第2条 事業所の訪問介護員等は、要介護者等の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行う。

2 事業の実施に当たっては、町行政、地域の保健、医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(斜里町総合事業の運営の方針)

第3条 事業所の訪問介護員等は、事業対象者が可能な限りその者の居宅において、その状態をふまえながら生活援助等の支援を行うことにより、利用者の生活機能の維持又は向上をめざすものとする。

2 事業の実施に当たっては、町行政、地域の保健、医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第4条 事業を行う事業所の名称及び所在地は次のとおりとする。

(1) 名称 社会福祉法人斜里町社会福祉協議会ホームヘルパーステーション

(2) 所在地 斜里郡斜里町文光町5番地17（斜里町老人福祉センター内）

(職員の職種、員数、及び職務内容)

第5条 事業所に勤務する職種、員数、及び職務内容は次のとおりとする。また、指定訪問介護と斜里町総合事業を兼務することとする。

(1) 管理者 1名
管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を行う。

(2) サービス提供責任者 介護福祉士 2名以上
サービス提供責任者は、事業所に対する指定訪問介護及び斜里町総合事業の利用の申込に係る調整、訪問介護員等に対する技術指導、訪問介護計画及び斜里町総合事業計画の作成等を行う。

(3) 訪問介護員等 2.5名以上
訪問介護員等は、指定訪問介護の提供に当たる。

(4) 事務職員 1名（管理者が兼務することができる。苦情担当者含む。）
必要な事務を行う。

(営業日及び営業時間)

第6条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から日曜日までとする。ただし、12月29日から1月3日までを除く。
- (2) 営業時間 午前6時00分から午後9時00分までとする。なお、必要に応じ通常の営業時間を超えてサービスを提供できるものとする。
- (3) 電話等により、24時間常時連絡が可能な体制とする。

(事業の内容及び料金等)

第7条 指定訪問介護の内容は次のとおりとし、指定訪問介護を提供した場合の利用料の額は厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該指定訪問介護が法定代理受領サービスであるときは、介護保険負担割合証の額とする。

- (1) 身体介護
- (2) 生活援助
- (3) 相談、助言

2 斜里町総合事業の内容は次のとおりとし、斜里町総合事業を提供した場合の利用料の額は斜里町が定める額とし、当該斜里町総合事業が法定代理受領サービスであるときは、介護保険負担割合証の額とする。

- (1) 生活援助
- (2) 身体介護
- (3) 相談・助言

3 前項の費用の支払を受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払に同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。

(緊急時等における対応方法)

第8条 訪問介護員等は、訪問介護を実施中に、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。

(通常の事業の実施地域)

第9条 通常の事業の実施地域は斜里町の区域とする。

(虐待防止のための措置に関する事項)

第10条 事業所は、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるように努めるものとする。

- 1) 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施
- 2) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備
- 3) 虐待防止に関する責任者の選定及び措置
- 4) 虐待防止のための対策を検討する委員を設置し、虐待防止に関する委員会を定期的開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底する。
- 5) その他虐待防止のために必要な措置

2 本事業所は、サービス提供中に、従業者または擁護者（利用者の家族等障害者を現に擁護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを町に通報するものとする。

(ハラスメントに関する事項)

第11条 事業所におけるセクシャルハラスメントやパワーハラスメント等を防止するための措置を講じ健全な職場環境とする。また、利用者やその家族からのカスタマーハラスメントについても適切な対応に努めるとともに、従業者に周知徹底を図る。

- 1) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備

2) ハラスメント防止に関する責任者の選定及び設置

(その他運営についての留意事項)

第12条 事業所は、訪問介護員等の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

(1) 採用時研修 採用後3ヶ月以内

(2) 継続研修 年5日

2 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

4 この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は社会福祉法人と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

この規程は、平成15年12月26日から施行する。

この規程は、平成16年8月1日から施行する。

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

この規程は、平成18年6月1日から施行する。

この規程は、平成18年12月1日から施行する。

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

この規程は、平成19年9月15日から施行する。

この規程は、平成19年12月8日から施行する。

この規程は、平成20年7月1日から施行する。

この規程は、平成20年12月1日から施行する。

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

この規程は、平成24年7月1日から施行する。

この規程は、平成24年8月1日から施行する。

この規程は、平成25年2月1日から施行する。

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

この規程は、平成26年2月1日から施行する。

この規程は、平成26年3月1日から施行する。

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

この規程は、平成28年2月1日から施行する。

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

この規程は、平成31年2月12日から施行する。

この規程は、令和6年5月31日から施行し、令和6年4月1日から適用する。

この規程は、令和7年3月19日から施行する。